



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 馬立 稔和  
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	528,912	16.0	34,438	△32.0	36,206	△30.8	24,973	△36.7	61,595	31.3
2023年3月期第3四半期	456,097	12.2	50,623	7.8	52,314	△0.5	39,456	1.0	46,922	△17.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期第3四半期	72.10		71.72							
2023年3月期第3四半期	109.21		108.61							

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,100,133	654,848	653,678	59.4
2023年3月期	1,050,267	618,351	614,966	58.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—		
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	12.2	36,000	△34.4	37,000	△35.2	27,000	△39.9	77.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	351,476,686株	2023年3月期	351,476,686株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,030,612株	2023年3月期	5,303,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	346,362,755株	2023年3月期3Q	361,289,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(偶発負債)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売好調により堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は低調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移し、メモリ向けの需要は回復の兆しが見えてきました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で金利上昇等による顧客動向の変化が見られますが、市況は総じて堅調に推移しました。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品やエンコーダ関連市場で、在庫や投資の調整の影響を受けました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業では、半導体、電子部品市場の設備投資は引き続き低調に推移しました。また、EV(電気自動車)及び車載用バッテリー(電池)市場の設備投資にも停滞感が見られました。アドバンストマニュファクチャリング事業では、金属アディティブマニュファクチャリング市場において、これまでと同様にPBF(Powder Bed Fusion)装置が中心の中、大型で生産効率の高い装置への移行により、台数は減少の一方単価が増加傾向となりましたが、金属アディティブマニュファクチャリング市場全体としては上昇の踊り場となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,289億12百万円、前年同期比728億14百万円(16.0%)の増収、営業利益は344億38百万円、前年同期比161億85百万円(32.0%)の減益、税引前四半期利益は362億6百万円、前年同期比161億8百万円(30.8%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は249億73百万円、前年同期比144億83百万円(36.7%)の減益となりました。

セグメント情報は次の通りです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

映像事業においては、フルサイズミラーレスカメラ「Z 8」、「Z f」等を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少しました。また、半導体露光装置分野は、ArF露光装置の販売台数が増加したものの、サービスビジネスの収益が減少しました。これらの結果、事業全体では増収減益となりました。

ヘルスケア事業においては、一部電子部品等のひっ迫による影響を受けたものの、ライフサイエンスソリューション分野での堅調な販売に加え、円安効果もあり、事業全体としては増収となりました。一方、物価高騰によるコスト増加や棚卸資産の廃棄・評価損に加え、アイケアソリューション分野の在外子会社に関して第2四半期連結会計期間に計上した引当金及びその関連調査費用の影響もあり、事業全体として減益となりました。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業は、光学部品やエンコーダの販売が減少したことにより減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速に伴う、EUV関連コンポーネントの販売

減少等の影響により減収減益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業は、工業用顕微鏡の販売が低調に推移しましたが、レーザーレーダの自動車関連顧客等への販売が奏功し、増収となりました。アドバンストマニュファクチャリング事業は、Nikon SLM Solutions AG（以下、「SLM社」）の連結子会社化により増収となりましたが、研究開発などの先行投資に加え、事業立ち上げに伴う一過性費用や、SLM社の連結子会社化による無形資産の償却により赤字幅は拡大しました。これらの結果、事業全体としては増収となったものの、赤字幅は拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて498億66百万円増加し、1兆1,001億33百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が279億93百万円減少した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が373億69百万円、売上債権及びその他の債権が150億29百万円、棚卸資産が112億92百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて133億68百万円増加し、4,452億85百万円となりました。これは主に、前受金が117億37百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が177億99百万円、その他の金融負債が27億59百万円、社債及び借入金が20億17百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて364億97百万円増加し、6,548億48百万円となりました。これは主に、SLM社等の完全子会社化により資本剰余金が62億3百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が350億61百万円増加したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益362億6百万円、減価償却費及び償却費264億47百万円の計上があった一方、前受金の減少、売上債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払があり、219億15百万円の収入（前年同期は92億63百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が113億56百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が332億14百万円あり、241億78百万円の支出（前年同期は317億36百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が171億28百万円、SLM社等の完全子会社化に伴う非支配持分からの子会社持分取得による支出が78億47百万円あり、347億54百万円の支出（前年同期は417億4百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は90億24百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ279億93百万円減少し、1,833億44百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラの中高級機市場は堅調に推移すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も引き続き低調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移し、メモリ向けの需要は回復基調に転じると見込まれます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、市況は概ね堅調に推移すると見込まれるものの、金利上昇等を背景にした顧客動向の変化には引き続き注視が必要であり、また、一部電子部品等のひっ迫、物価高騰によるコスト増加の懸念があります。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業は、半導体関連市場やファクトリーオートメーション市場は一定期間の調整局面が見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速の影響を受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業は、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移すると見込まれます。EV及び車載用バッテリー市場は、引き続き停滞感がみられ、設備投資の継続有無への注視が必要です。アドバンストマニュファクチャリング事業は、大型で生産効率の高い装置の需要は増加すると見込まれるものの、金属アディティブマニュファクチャリング市場全体としては、踊り場の局面が続くと見込まれます。

なお、2024年3月期の連結業績予想については、ヘルスケア事業において一部顧客向け取引等に関する一過性費用等の計上がある一方、精機事業とヘルスケア事業における販売増に加え、円安効果もあり、2023年11月9日に公表した予想数値を以下の通り上方修正します。

## 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	690,000	34,000	37,000	27,000	77.96
今回修正予想(B)	705,000	36,000	37,000	27,000	77.96
増減額(B-A)	15,000	2,000	—	—	
増減率(%)	2.2	5.9	—	—	
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	628,105	54,908	57,058	44,944	125.46

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=143円、1ユーロ=154円を前提としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,337	183,344	△27,993
売上債権及びその他の債権	114,239	129,268	15,029
棚卸資産	277,281	288,573	11,292
その他の金融資産	1,242	14,496	13,254
その他の流動資産	13,781	18,878	5,096
流動資産合計	617,880	634,558	16,678
非流動資産			
有形固定資産	101,553	123,965	22,413
使用権資産	23,195	24,380	1,185
のれん及び無形資産	139,476	153,247	13,771
退職給付に係る資産	8,474	9,160	686
持分法で会計処理されている投資	10,308	12,138	1,830
その他の金融資産	92,200	88,007	△4,193
繰延税金資産	56,654	54,003	△2,650
その他の非流動資産	528	675	147
非流動資産合計	432,387	465,575	33,188
資産合計	1,050,267	1,100,133	49,866



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,026	85,825	17,799
社債及び借入金	26,395	57,640	31,246
未払法人所得税	8,845	9,646	801
前受金	99,836	88,099	△11,737
引当金	5,872	6,737	864
その他の金融負債	29,367	32,368	3,001
その他の流動負債	38,962	36,778	△2,184
流動負債合計	277,303	317,092	39,789
非流動負債			
社債及び借入金	107,625	78,397	△29,228
退職給付に係る負債	6,616	7,326	711
引当金	5,372	7,020	1,648
繰延税金負債	15,388	15,601	213
その他の金融負債	16,836	16,593	△242
その他の非流動負債	2,777	3,255	478
非流動負債合計	154,614	128,193	△26,421
負債合計	431,917	445,285	13,368
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	7,053	850	△6,203
自己株式	△7,709	△7,313	396
その他の資本の構成要素	22,999	58,059	35,061
利益剰余金	527,148	536,606	9,457
親会社の所有者に帰属する持分	614,966	653,678	38,711
非支配持分	3,384	1,170	△2,214
資本合計	618,351	654,848	36,497
負債及び資本合計	1,050,267	1,100,133	49,866

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	456,097	100.0	528,912	100.0	72,814
売上原価	△240,208	△52.7	△298,976	△56.5	△58,768
売上総利益	215,889	47.3	229,935	43.5	14,046
販売費及び一般管理費	△166,298		△194,583		△28,285
その他営業収益	2,617		2,717		100
その他営業費用	△1,585		△3,631		△2,046
営業利益	50,623	11.1	34,438	6.5	△16,185
金融収益	4,555		5,890		1,334
金融費用	△4,827		△6,147		△1,320
持分法による投資利益	1,962		2,025		63
税引前四半期利益	52,314	11.5	36,206	6.8	△16,108
法人所得税費用	△13,448		△11,687		1,761
四半期利益	38,866	8.5	24,519	4.6	△14,347
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	39,456	8.7	24,973	4.7	△14,483
非支配持分	△590		△454		136
四半期利益	38,866	8.5	24,519	4.6	△14,347
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	109.21		72.10		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.61		71.72		

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減
四半期利益	38,866	24,519	△14,347
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△8,307	10,968	19,275
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,308	10,967	19,275
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	15,666	25,907	10,241
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	534	145	△389
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	163	56	△107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,363	26,108	9,745
税引後その他の包括利益	8,055	37,075	29,020
四半期包括利益	46,922	61,595	14,673
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	47,430	61,833	14,403
非支配持分	△508	△238	270
四半期包括利益	46,922	61,595	14,673

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	△691
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,294	162
四半期包括利益合計	—	—	—	△8,294	162
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△23	△21,952	—	—
自己株式の消却	—	△687	687	—	—
株式報酬取引	—	△295	512	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	303	—
所有者との取引額等合計	—	△1,005	△20,753	303	—
2022年12月31日残高	65,476	45,478	△38,149	1,347	△529
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,988	55
四半期包括利益合計	—	—	—	10,988	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△186	398	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,799	—
所有者との取引額等合計	—	△6,203	396	△1,799	—
2023年12月31日残高	65,476	850	△7,313	17,494	△1,054

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	39,456	39,456	△590	38,866
その他の包括利益	15,571	534	7,974	—	7,974	82	8,055
四半期包括利益合計	15,571	534	7,974	39,456	47,430	△508	46,922
剰余金の配当	—	—	—	△14,529	△14,529	△21	△14,550
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△21,975	—	△21,975
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	217	16	233
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	303	△336	△34	34	—
所有者との取引額等合計	—	—	303	△14,866	△36,321	△177	△36,498
2022年12月31日残高	9,498	167	10,482	525,502	608,789	1,601	610,390

2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益	—	—	—	24,973	24,973	△454	24,519
その他の包括利益	25,672	145	36,860	—	36,860	215	37,075
四半期包括利益合計	25,672	145	36,860	24,973	61,833	△238	61,595
剰余金の配当	—	—	—	△17,315	△17,315	△64	△17,380
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	212	△60	152
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	2	2
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,853	△7,870
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△1,799	1,799	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,799	△15,516	△23,121	△1,976	△25,097
2023年12月31日残高	41,600	20	58,059	536,606	653,678	1,170	654,848

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,314	36,206
減価償却費及び償却費	20,645	26,447
減損損失	364	1,099
受取利息及び受取配当金	△3,292	△4,611
持分法による投資損益(△は益)	△1,962	△2,025
固定資産売却損益(△は益)	△238	180
支払利息	1,252	2,492
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,416	△10,663
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,901	△2,993
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	490	3,388
前受金の増減額(△は減少)	△13,764	△15,277
引当金の増減額(△は減少)	△761	2,304
その他	6,601	△1,532
小計	15,331	35,012
利息及び配当金の受取額	4,313	4,790
利息の支払額	△642	△1,750
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,738	△16,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,142	△21,841
有形固定資産の売却による収入	323	500
無形資産の取得による支出	△6,980	△11,373
投資有価証券の取得による支出	△10,653	△1,093
投資有価証券の売却による収入	3	11,356
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,289
子会社又はその他の事業の売却による収入	8	—
その他	705	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,736	△24,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,180	△272
長期借入れによる収入	9,895	—
長期借入金の返済による支出	—	△155
社債の償還による支出	—	△331
リース負債の返済による支出	△6,037	△8,806
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7,847
配当金の支払額	△14,364	△17,128
非支配持分への配当金の支払額	△21	△64
自己株式の取得による支出	△21,952	△2
その他	△46	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,704	△34,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,422	9,024
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△56,755	△27,993
現金及び現金同等物の期首残高	370,277	211,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,522	183,344

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システム、金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、アディティブマニュファクチャリング事業の強化に向けて、アドバンストマニュファクチャリング事業部を新設しております。従来「コンポーネント事業」、「産業機器・その他」、「各セグメントに配賦されない全社損益」の一部に含まれていた材料加工ビジネスについてアドバンストマニュファクチャリング事業部に移管しております。アドバンストマニュファクチャリング事業部と、従来「産業機器・その他」に含まれている産業機器事業部を新たな報告セグメント「デジタルマニュファクチャリング事業」として開示しております。なお、従来報告セグメントに含まれない開示セグメントを「産業機器・その他」としておりましたが、産業機器事業部の移管に伴い、「その他」に変更しております。

また、「精機事業」に関連する一部の生産子会社を「その他」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	184,427	133,515	72,180	37,434	26,034	2,508	456,097	—	456,097
セグメント間の売上収益	1,102	95	182	8,868	360	60,093	70,700	△70,700	—
売上収益合計	185,529	133,609	72,362	46,302	26,394	62,601	526,798	△70,700	456,097
セグメント利益 又は損失(△)	41,283	14,390	7,261	15,768	△3,816	1,073	75,958	△25,335	50,623
金融収益									4,555
金融費用									△4,827
持分法による投資利益									1,962
税引前四半期利益									52,314

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△471百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△24,864百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△15,733百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△9,132百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	221,998	154,505	76,858	32,325	40,901	2,325	528,912	—	528,912
セグメント間の売上収益	1,662	111	188	6,297	209	59,428	67,896	△67,896	—
売上収益合計	223,661	154,616	77,045	38,622	41,110	61,753	596,808	△67,896	528,912
セグメント利益 又は損失(△)	42,998	11,118	2,919	11,683	△12,811	1,889	57,797	△23,359	34,438
金融収益									5,890
金融費用									△6,147
持分法による投資利益									2,025
税引前四半期利益									36,206

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,347百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△25,673百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△15,347百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△10,327百万円が含まれております。



(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国内法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,443百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。